

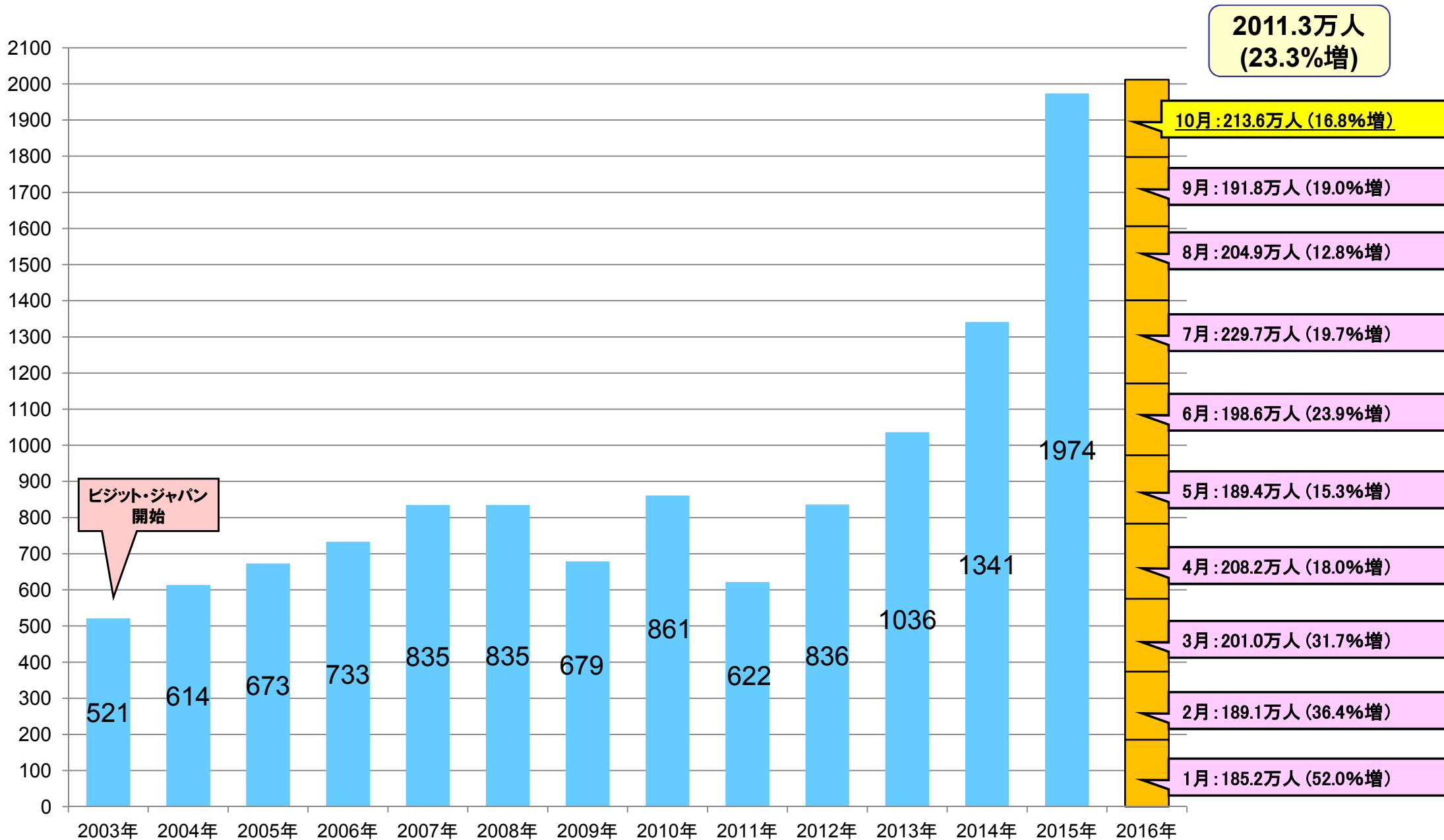


東北における 観光復興の取り組みについて

東北運輸局観光部

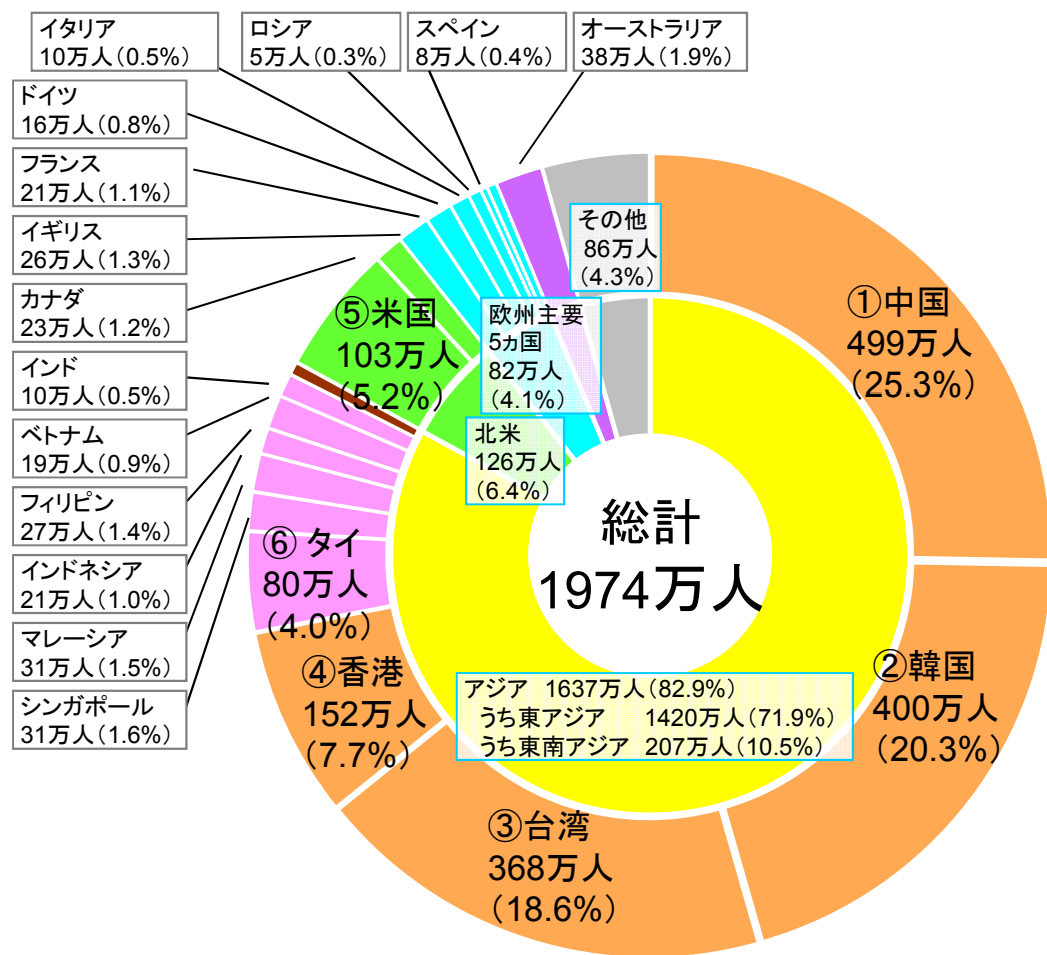
I 訪日外国人旅行者の現状

訪日外国人旅行者数の推移

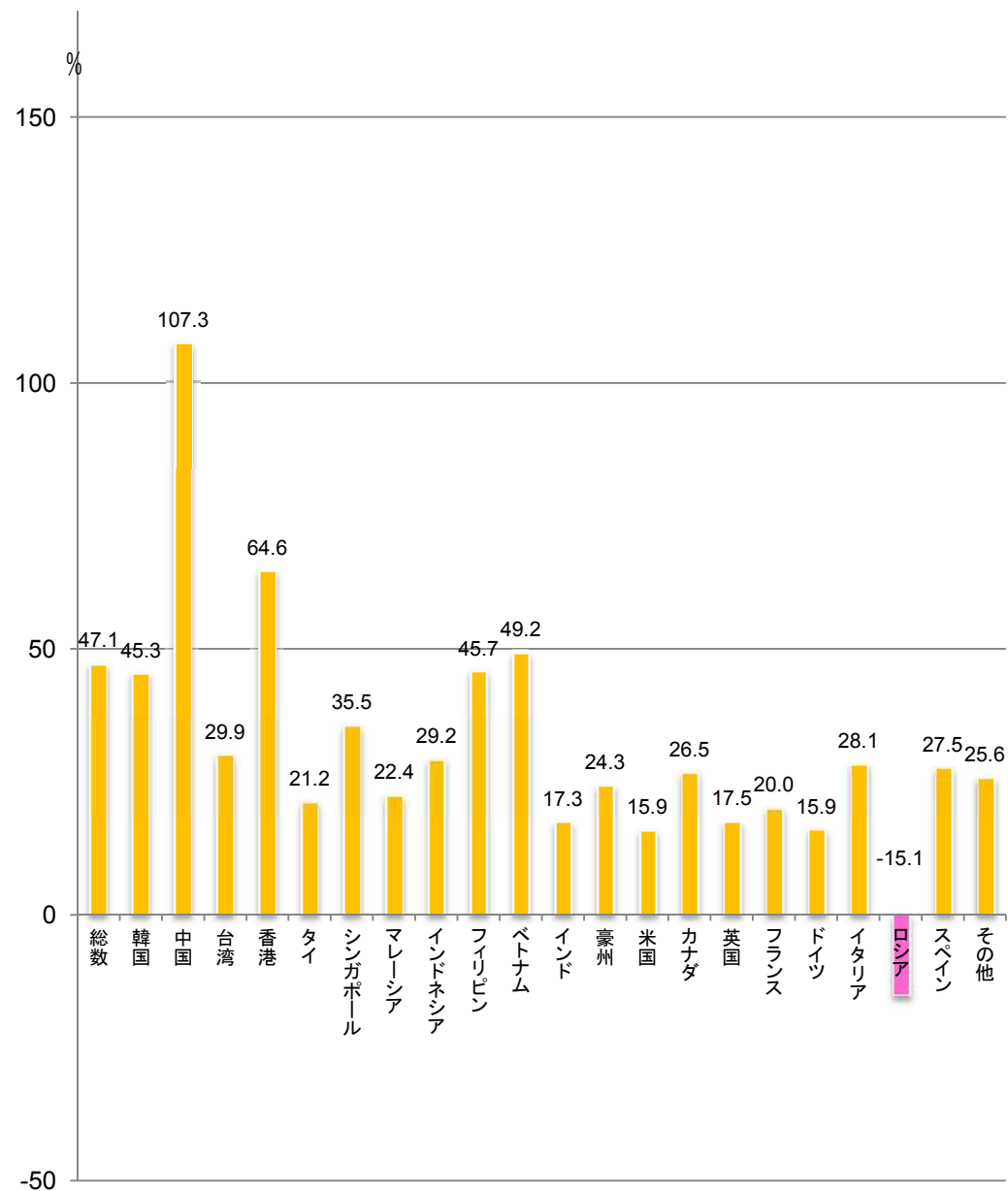


注) 2015年の値は確定値、2016年1～8月の値は暫定値、2016年9月～10月の値は推計値、%は対前年(2015年)同月比

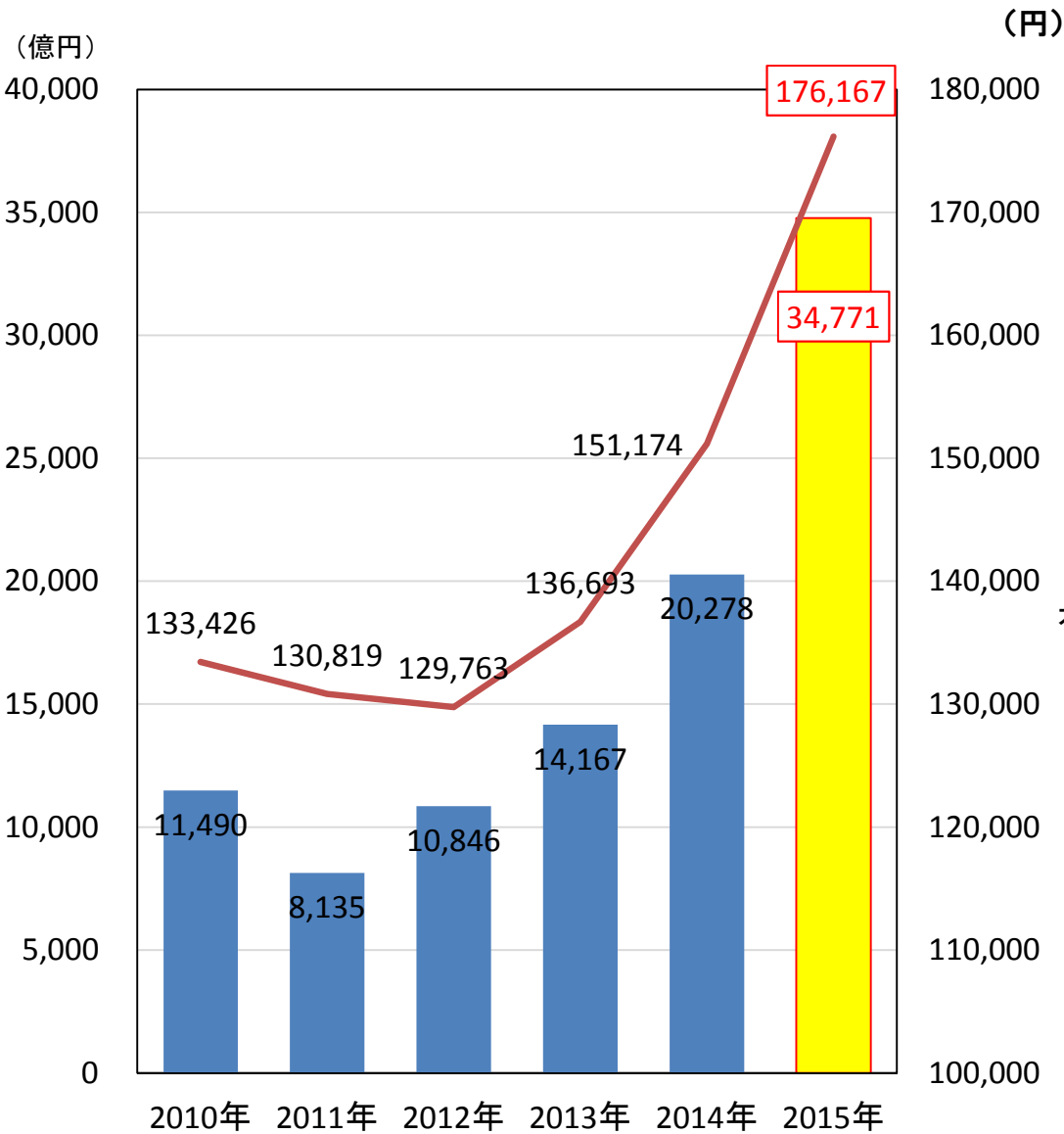
2015年訪日外国人旅行者数及び割合



市場別増減率(2015年の前年同期比)

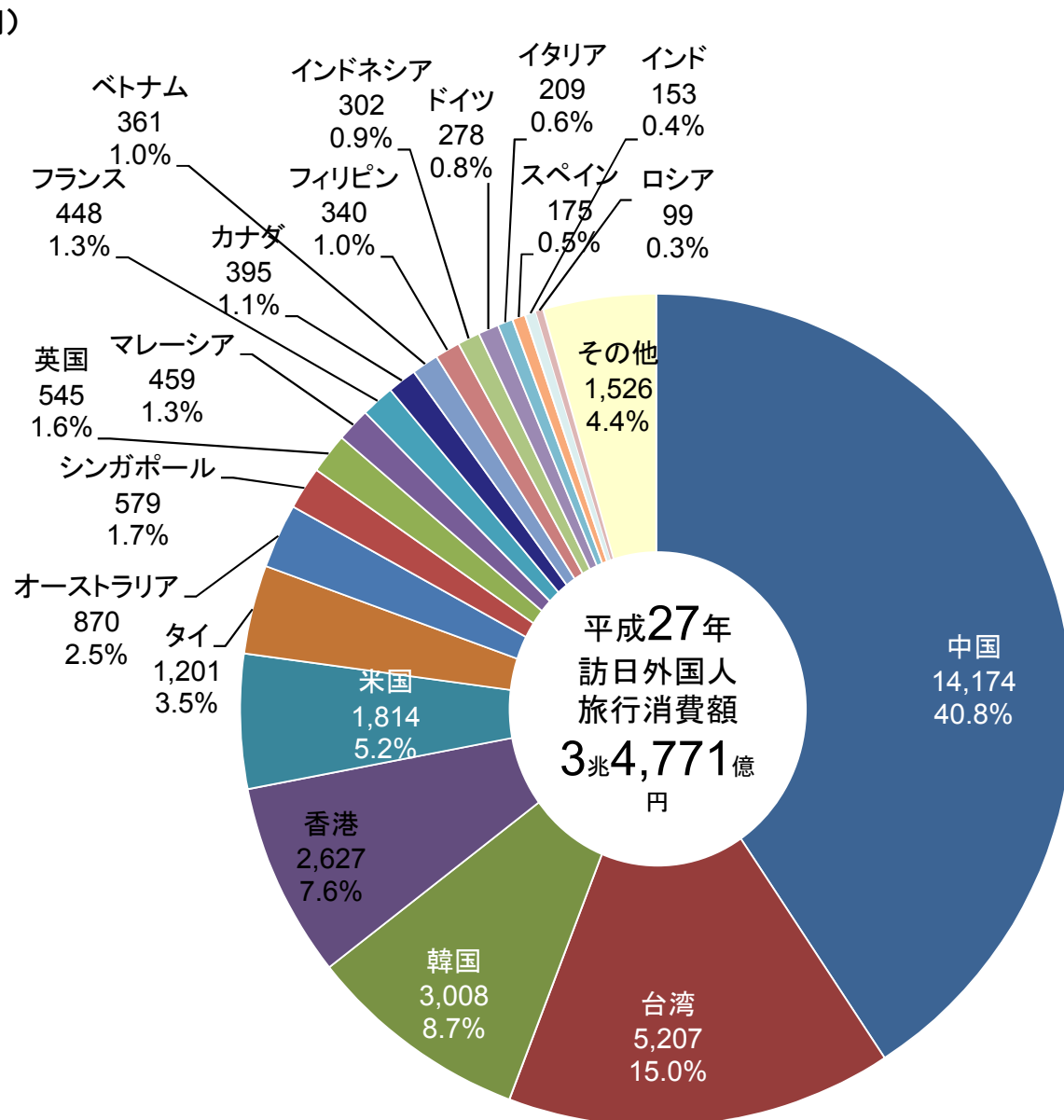


年間の旅行消費額と1人当たり旅行支出の推移



■ 旅行消費額 (億円) ・ 左目盛
 — 1人当たり旅行支出額 (円/人) ・ 右目盛

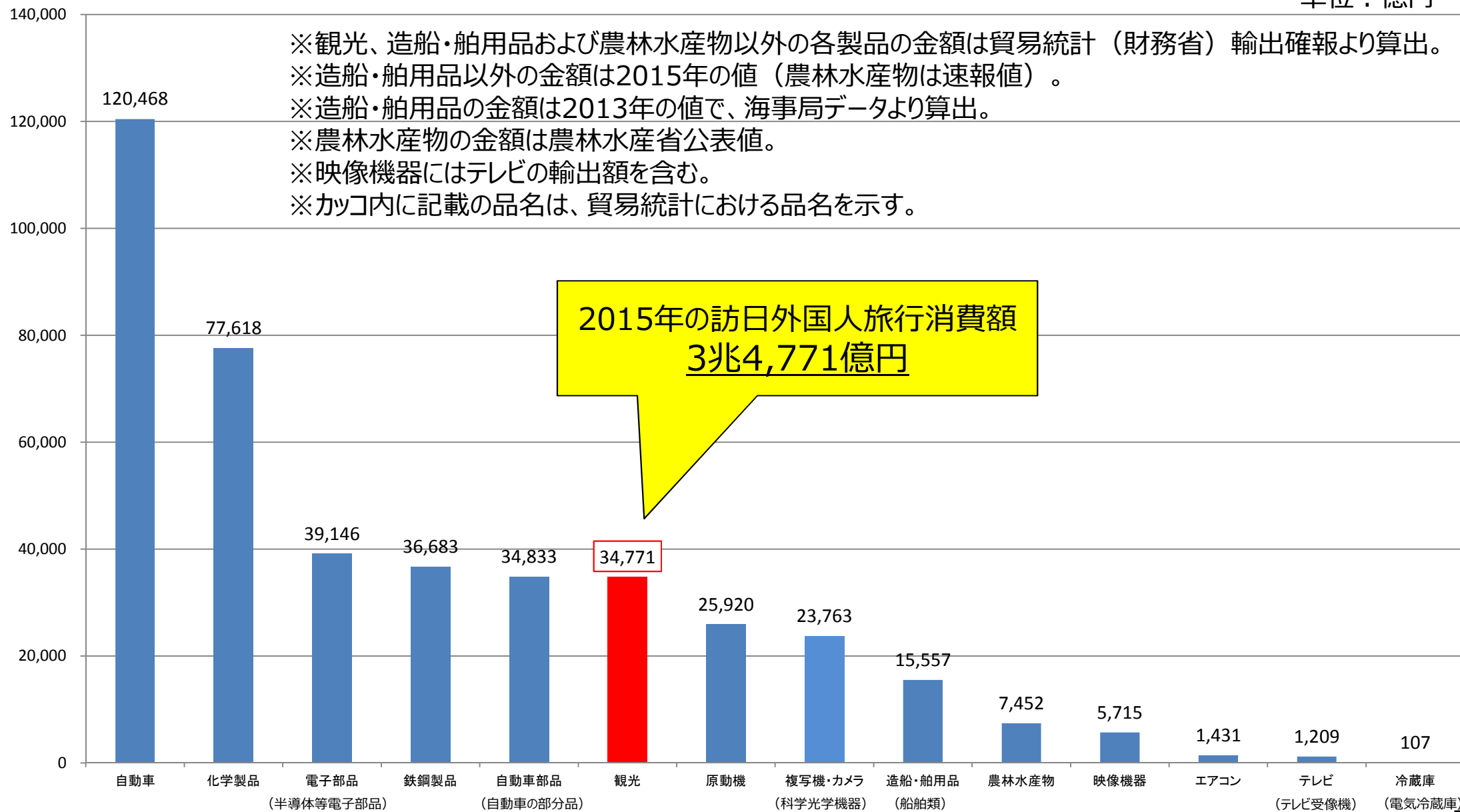
国籍・地域別の訪日外国人旅行消費額と構成比



訪日外国人旅行消費額の製品別輸出額との比較

○2015年の訪日外国人旅行消費額は3兆4,771億円で、自動車部品の輸出額に近い水準となっている。

単位：億円



○定住人口1人当たりの年間消費額(125万円)は、旅行者の消費に換算すると外国人旅行者8人分、国内旅行者(宿泊)25人分、国内旅行者(日帰り)80人分にあたる。

定住人口=1億2,711万人
1人当たり年間消費額=125万円

減少

定住人口1人分減少

拡大

旅行消費額

訪日外国人旅行3.5兆円

国内旅行(海外分除く)20.4兆円

うち宿泊旅行 15.8兆円
うち日帰り旅行 4.6兆円

訪日外国人旅行者

1,974万人<延べ人数>

1人1回当たり消費額
17万6,167円

国内旅行者(宿泊+日帰り)

6億0,472万人<延べ人数>

うち宿泊 3億2,199万人
うち日帰り 2億9,173万人

1人1回当たり消費額
宿泊 5万0,520円
日帰り 1万5,758円

外国人旅行者8人分

又は

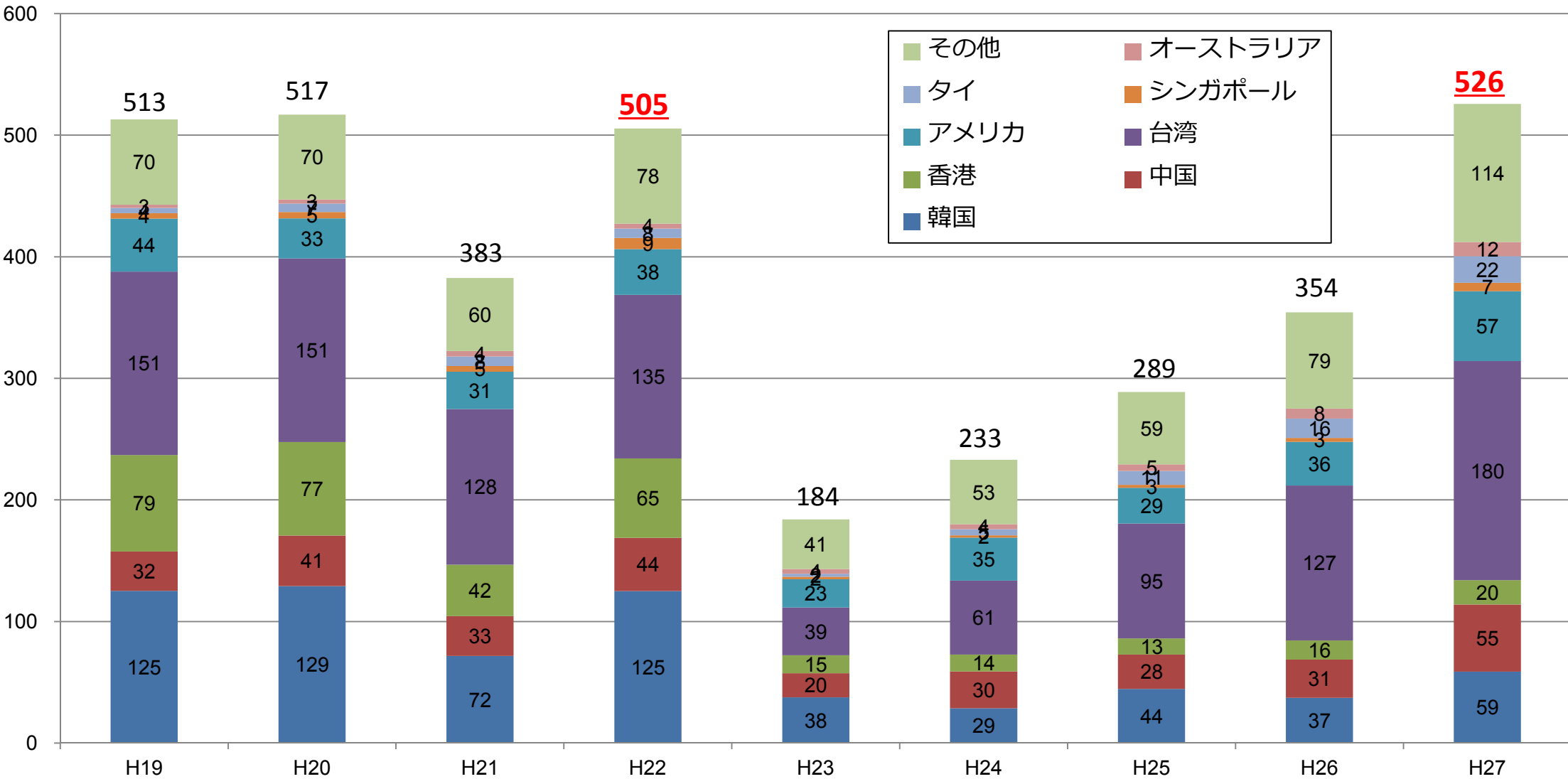
国内旅行者(宿泊)25人分

又は

国内旅行者(日帰り)80人分

定住人口は2015年国勢調査(総務省)、定住人口1人当たり年間消費額は2015年家計調査(総務省)による。
旅行消費額の訪日外国人旅行は訪日外国人消費動向調査(2015年)より算出、国内旅行は旅行・観光消費動向調査(2015年)より算出。
訪日外国人旅行者はJNTO(2015年)発表数値、国内旅行者は旅行・観光消費動向調査(2015年)より算出。
訪日外国人旅行者1人1回当たり消費額は訪日外国人消費動向調査(2015年)、国内旅行者(宿泊/日帰り)1人1回当たり消費額は旅行・観光消費動向調査(2015年)より算出。
定住人口1人減少分に相当する旅行者人数は、定住人口1人当たり年間消費額を訪日外国人旅行者又は国内旅行者1人1回当たり消費額で除したもの。(※観光庁資料)

東北運輸局管内の外国人延べ宿泊者数推移(市場別)



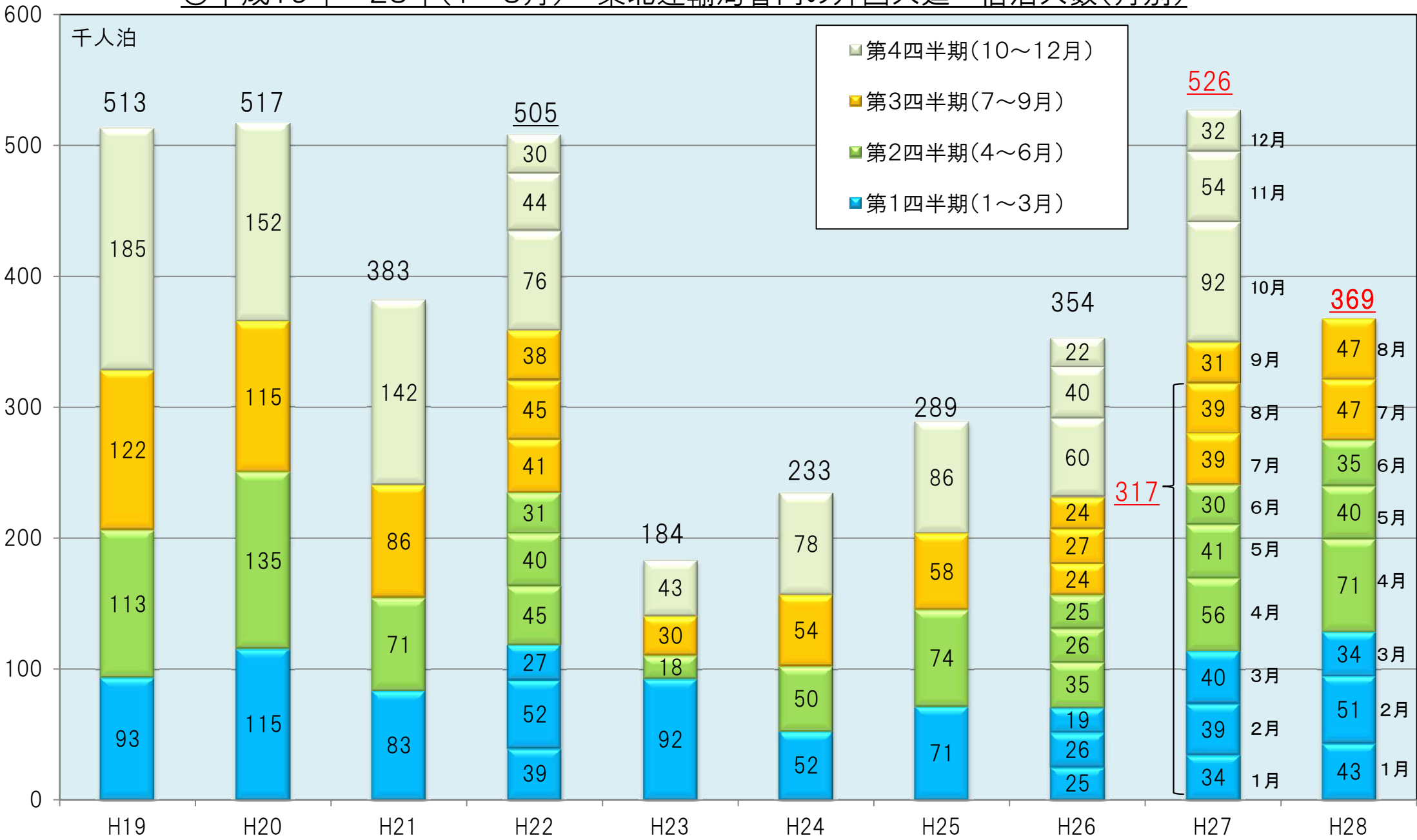
※従業員数10人以上の施設における延べ宿泊者数（日本全国の平成27年の値は6,051万人泊） ※観光庁宿泊旅行統計より

国別の回復状況(平成22年から平成27年の伸率)

台湾	韓国	アメリカ	中国	タイ	香港	オーストラリア	その他	総数
31%	-54%	50%	23%	180%	-70%	176%	29%	1%

東北運輸局管内の外国人延べ宿泊者数推移(月別)

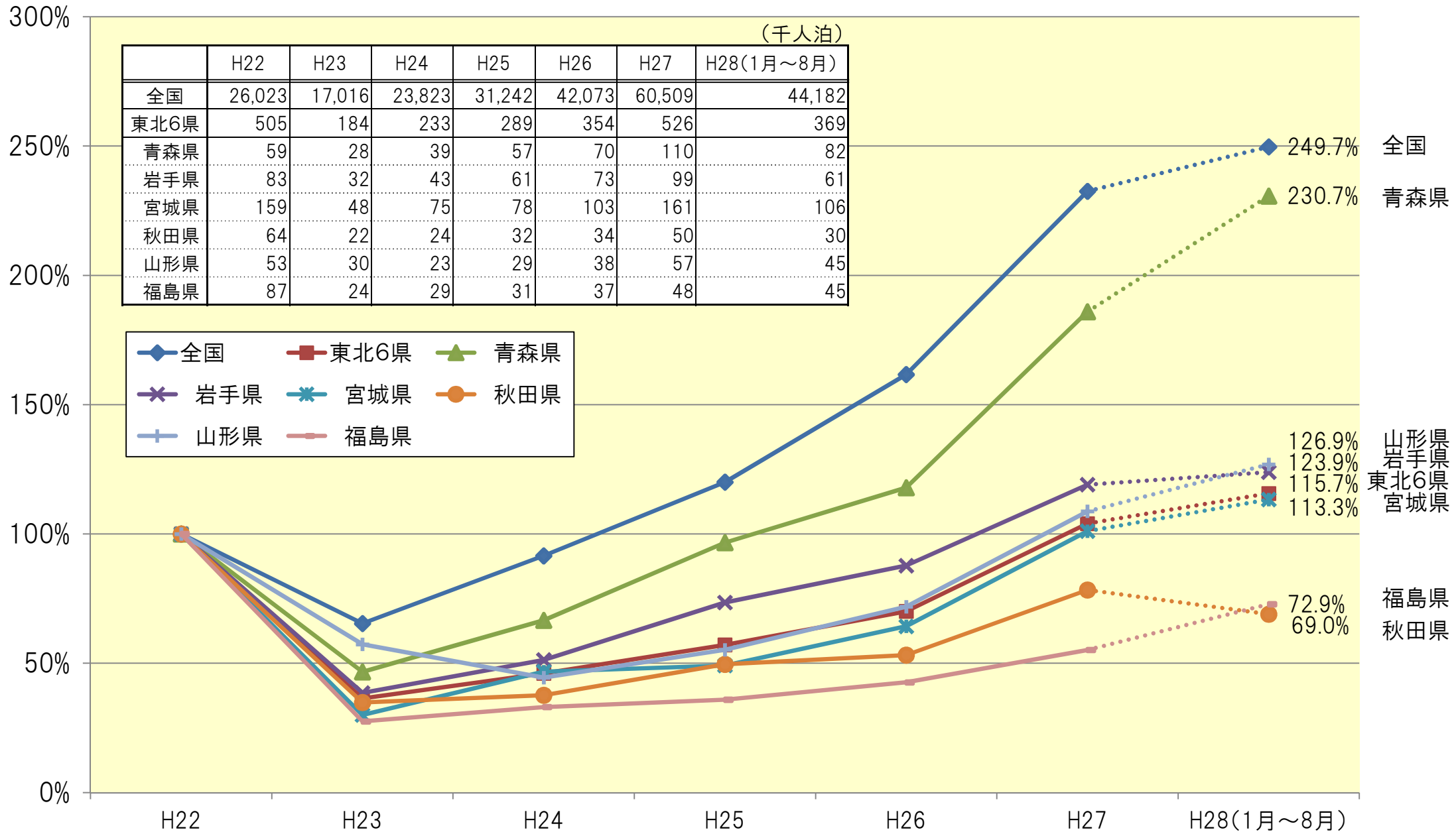
○平成19年～28年(1～8月) 東北運輸局管内の外国人延べ宿泊人数(月別)



※従業員数10人以上の施設における延べ宿泊者数 ※平成28年1月以降は月ごとの第2次速報値 ※観光庁宿泊旅行統計より

東北運輸局管内の外国人延べ宿泊者数推移(県別)

○各県へ来訪した外国人旅行者数の推移 (平成22年を100とした場合の指数)



※従業員数10人以上の施設における延べ宿泊者数 ※H28の指数についてはH22の同期比 ※平成28年以降は月ごとの第2次速報値
 ※観光庁宿泊旅行統計より

II 明日の日本を支える観光ビジョン

明日の日本を支える観光ビジョン構想会議

訪日外国人旅行者数2000万人の
目標達成が視野に入ってきたことを
踏まえ、次の時代の新たな目標の
設定とそのために必要な対応の
検討を行う。



2015年11月9日【第1回本会議】

- 【議長】 内閣総理大臣
- 【副議長】 内閣官房長官、国土交通大臣
- 【構成員】 副総理兼財務大臣、地方創生担当大臣、
一億総活躍担当大臣、総務大臣、法務大臣、外務大臣、
厚生労働大臣、経済産業大臣

- (民間有識者)
- 石井 至 石井兄弟社(旅行ガイド出版社)社長
 - 井上 慎一 Peach Aviation(株)代表取締役CEO
 - 大西 雅之 鶴雅グループ代表
 - 小田 真弓 旅館 加賀屋 女将
 - 唐池 恒二 九州旅客鉄道(株)会長
 - デービッド・アトキンソン 小西美術工藝社社長
 - 李 容淑 大阪国際大学客員教授



〈議長：安倍内閣総理大臣〉



〈副議長：石井国土交通大臣〉

明日の日本を支える観光ビジョン構想会議ワーキンググループ

- 第1～5回WGにおいて、有識者ヒアリングを実施。
- 第6回WGにおいて、それまでの議論を踏まえた検討課題を整理。
- 第7～9回WGにおいて、テーマ別の議論を実施し、具体的な施策の打ち出し内容を集中的に検討。

- 【座長】 内閣官房長官
- 【座長代理】 国土交通大臣
- 【構成員】 内閣官房副長官
内閣総理大臣補佐官
内閣官房副長官補
関係省庁局長 等



〈座長：菅内閣官房長官〉

2016年3月30日【第2回本会議】最終とりまとめ(新たな目標設定と必要な対応方策)

これを踏まえ、「観光ビジョン実現に向けたプログラム」において観光ビジョンの取組の進捗をフォロー

安倍内閣3年間の成果

戦略的なビザ緩和、免税制度の拡充、出入国管理体制の充実、航空ネットワーク拡大など、**大胆な「改革」**を断行。

・ **訪日外国人旅行者数**は、**2倍増の約2000万人**に

(2012年) (2015年)

836万人 ⇒ 1974万人

・ **訪日外国人旅行消費額**は、**3倍増の約3.5兆円**に

1兆846億円 ⇒ 3兆4771億円

新たな目標への挑戦！

訪日外国人旅行者数

2020年： **4,000万人**
(2015年の約2倍)

2030年： **6,000万人**
(2015年の約3倍)

訪日外国人旅行消費額

2020年： **8兆円**
(2015年の2倍超)

2030年： **15兆円**
(2015年の4倍超)

地方部での外国人延べ宿泊者数

2020年： **7,000万人泊**
(2015年の3倍弱)

2030年： **1億3,000万人泊**
(2015年の5倍超)

外国人リピーター数

2020年： **2,400万人**
(2015年の約2倍)

2030年： **3,600万人**
(2015年の約3倍)

日本人国内旅行消費額

2020年： **21兆円**
(最近5年間の平均から約5%増)

2030年： **22兆円**
(最近5年間の平均から約10%増)

平成28年3月30日策定

「観光先進国」への「3つの視点」と「10の改革」

視点 1

観光資源の魅力を極め、
地方創生の礎に

- 迎賓館などの「**魅力ある公的施設**」を、ひろく国民、そして世界へと**大胆に開放**
- 「**文化財**」を、「保存優先」から観光客目線での「**理解促進**」、そして「**活用**」へ
- 「**国立公園**」を、米国のイエローストーン国立公園のような、**世界水準の「ナショナルパーク」**へ
- 主な観光地で「**景観計画**」をつくり、**美しい街並み**へ

視点 2

観光産業を革新し、国際競争力を高め、我が国の基幹産業に

- 60年以上経過した観光関連の**古い規制**を見直し、**生産性を大切にする観光産業**へ
- 欧米豪や富裕層など、**新しい市場**を開拓し、**長期滞在と消費拡大**を同時に実現
- **疲弊した温泉街や地方都市**を、DMO形成や人材育成等を通じた**未来発想の経営で再生・活性化**

視点 3

すべての旅行者が、ストレスなく快適に観光を満喫できる環境に

- CIQ、通信、交通、決済、医療など**ソフトインフラ**を飛躍的に改善し、**世界一快適な滞在**を実現
- 「**地方創生回廊**」を完備し、**全国どこへでも快適な旅行**を実現
- 「**働きかた**」と「**休みかた**」を改革し、**躍動感あふれる社会**を実現

東北の復興のため、観光の魅力を重点的に向上するとともに、国内外へ発信し、誘客を促進します。

目指すべき将来像

気仙沼市（宮城県）

市内外の人脈や知的資源、ノウハウと、地域で観光に取り組む人々を結びつけ、モニターツアーの企画やニーズに合わせた観光資源の見直しを実施。



観光と水産業の連携を事業化

地域の魅力を市民で再発見する取組

気仙沼市内の宿泊者数は、著しく向上。

40千人（2011年） → 94千人（2012年） → 152千人（2013年）

現状・課題および今後の対応

現状・課題

- 東北を訪れる外国人旅行者は、2014年においても震災前の水準を大きく下回る。
- 国内旅行者も、全国の観光需要（2014年）が震災前の108%であるのに対し、東北6県では震災前の89%にとどまる。
- 福島県の教育旅行の人数も、震災前の約5割にとどまる。

今後の対応

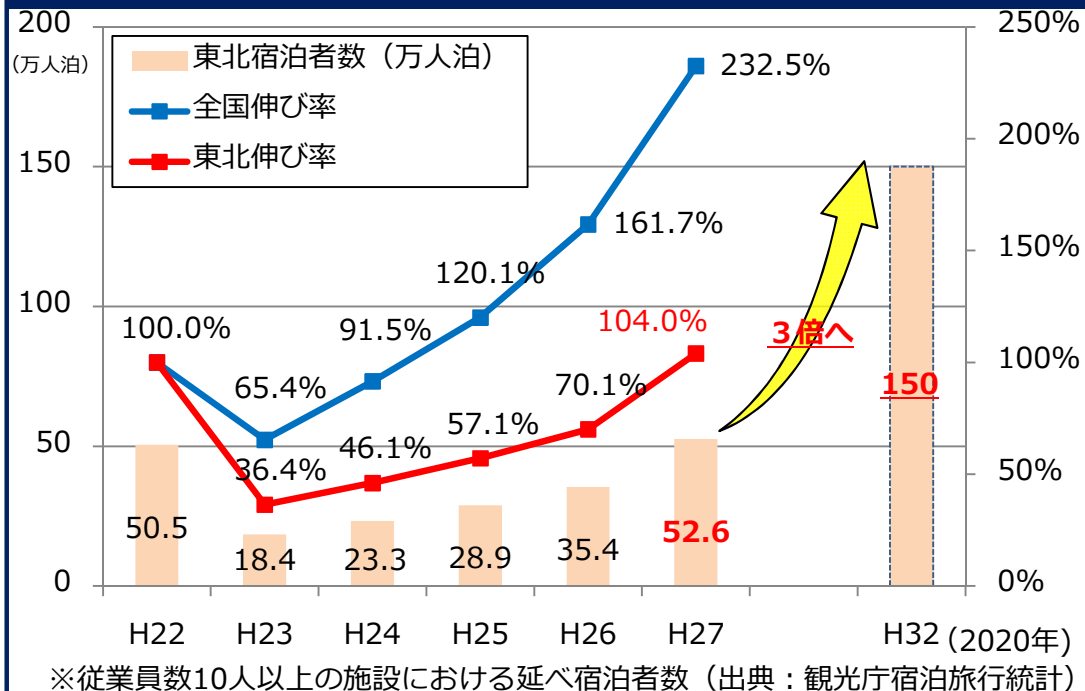
- **東北6県の外国人宿泊者数を2020年に150万人泊（2015年の3倍）とする**ため、今後5年間に2000人規模の海外の旅行会社関係者等の招請、交通フリーパスの改善、広域観光周遊ルート形成の促進、旅館の再生・活性化等の取組を実施。
- 東北観光の拠点として、**仙台市及び仙台空港を含む周辺エリアを「復興観光拠点都市圏」とし、重点的な支援を実施。**その成功モデルを**東北各都市に横展開。**
- 日本初となる**全世界を対象としたデスティネーションキャンペーン**として、東北プロモーションを実施。
- **「東北6県見るもの・食べもの・買いもの100選」として国内外に強力に発信。**
- **新設する交付金（東北観光復興対策交付金）**により、東北の観光資源の磨き上げを支援。
- **オリパラ**を契機に、被災地を駆け抜ける**聖火リレー**や**ホストタウンでの選手との交流**等を通じ、復興を成し遂げつつある姿を**世界発信。**
- **PTA等に対するファミトリップ**を通じた防災学習も含めた教育旅行の再興。
- コンセッションを通じた、**仙台空港のLCC拠点化**の促進。 等

III 観光振興の取組

東北における観光振興の取組

- インバウンド旅行者数は震災前水準まで回復したものの、全国水準と比較すると低調
- 平成28年を「東北観光復興元年」とし、2020年（平成32年）に東北6県の外国人延べ宿泊数を150万人泊（平成27年の3倍）とする目標を定め、観光振興に向けた取組を更に推進

訪日外国人旅行者数の現状と観光ビジョン目標



訪日プロモーション

ビジット・ジャパン地方連携事業 <予算額：12.45億円>

- 東北のブランド「桜と雪の回廊」の海外発信
- ソングラン期向けの訪日旅行需要喚起事業（タイ）



東北デスティネーション・キャンペーン

<予算額：10億円（JNTO運営費交付金）>

日本初、全世界対象のデスティネーション・キャンペーンとして東北プロモーションを実施



- CNN等のグローバル・ニュースメディアの活用
- OTA、SNS、口コミの活用 等

観光地域づくり

広域観光周遊ルート形成促進事業

<予算額16.40億円>

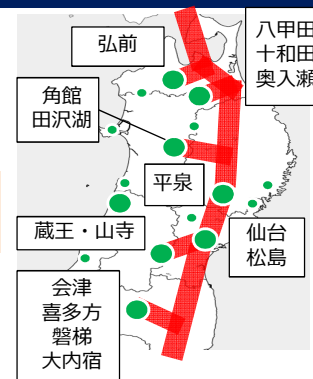
国土交通大臣が全国11ルートを認定

日本の奥の院・東北探訪ルート（H27.6.12認定）
【実施主体：東北観光推進機構】

日本版DMOの形成促進（H27.11.18登録制度創設）

日本版DMOを核とした観光地域づくりを推進
<候補登録法人数（H28.11.2現在）>

広域4件、地域連携52件（うち東北5件）、地域55件（うち東北6件）



訪日外国人旅行者受入環境整備

訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業 <予算額：80億円>

訪日外国人旅行者受入基盤整備・加速化事業 <2次補正：155億円>

ハード・ソフト両面から受入環境整備を通じ、観光拠点整備を加速化

- 観光案内所、観光拠点情報・交流施設の整備・改良
- 宿泊施設（無線LAN、トイレ洋式化等）の整備 等



クルーズ振興に向けた取組

クルーズ振興を通じた地域の活性化を図るため、東北地域へのクルーズ船誘致に向けた受入環境整備等の取組を強化

各県・東経連・整備局・運輸局による官民連携体制構築

高速バス東北共通インバウンドフリーパスの導入

東北の高速バス各路線をネットワーク化し、管内で共通利用できるフリーパスを導入
（H28.10.21発売/約60路線対象、バス会社19社参加）



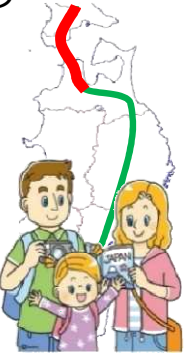
東北観光復興対策交付金

東北地方の風評被害を払拭し、東日本大震災の影響により大きく落ち込んだ訪日外国人旅行者を回復させ、インバウンド急増の効果を波及させることにより観光を通じて被災地の復興を加速化させるため、地域からの発案に基づき実施するインバウンドを呼び込む取組を支援する。 <予算額：約32.7億円+2次補正8億円>

東北の観光復興の加速化に向けて、地域からの発案に基づき実施されるインバウンドを呼び込む更なる取組を強力に支援する。



東北各地の地域資源
を効果的に訴求



主な活用事例

○デジタルコンテンツプロモーション事業【東北6県連携】

- ・広域観光周遊ルートを柱に、欧米豪、ASEANなどの市場にインターネットを通じて映像・画像による東北の魅力を発信
- ・閲覧者から得られるマーケティングデータを収集・分析し、旅行商品の開発やターゲットを絞ったPR等を実施

○ふくしまDMO推進プロジェクト事業

- ・福島県内企業担当者向けの勉強会や専門家によるDMO構築や商品化できる地域素材についての検討会議等の開催
- ・外国人によるモニターツアー等のプロモーションの実施

○外国人受入環境整備費補助事業

- ・Wi-Fi整備支援、プリペイドSIM自販機の設置
- ・免税店導入支援、外国語対応ホームページ・パンフレット作成
- ・トイレの洋式化を含むバリアフリー対応

今後の方向性

○プロモーションについては、広域連携を拡大

- ・単独市町村によるプロモーションは原則認めない。
- ・JNTOや東北観光推進機構と連携し、効果的かつ効率的なものとする。

○採択にあたり優先する事業

- ・地域の取組体制（DMO）の構築
- ・地域の歴史的資源を訪日外国人の誘客に活用
- ・訪日外国人に訴求する滞在プログラムの充実
 - ・歴史・文化、食などを体験プログラムとして磨き上げ
 - ・スノーリゾートの充実
 - ・震災復興等のスタディツアー 等
- ・訪日外国人の受入環境を改善
 - ・公共交通機関の共通パスの企画や改善・充実
 - ・公共交通機関における多言語情報提供 等

○各事業の適切なアウトプット、アウトカム目標設定及びそれらの必要な見直し 等